令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1		高砂市プレミアムポイント付デジタル 商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民生活の負担軽減及び市内事業者の経営支援を図るため、プレミアム付デジタル商品券事業を実施する。 ②③市が実施するプレミアム付デジタル商品券事業に係る経費職員手当等 125,000円、印刷代 39,000円、広告料220,000円、プレミアム付デジタル商品券事業委託料119,498,000円	R7.4	R8.3
2	④省エネ家電等への 買い換え促進による 生活者支援	省エネ家電買替促進事業	①家庭の電化製品のうち消費電力が特に大きいエアコン、冷蔵庫及び照明器具を省エネ性能の高いものへ買替えを促進することで、家庭における電気代とエネルギー消費量を削減し、高騰したエネルギー負担を軽減することを目的とする。 ②購入者に対する補助金及び事務経費等 ③事業費:23,138,000円 ・省エネ家電買替促進事業補助金 20,000,000円(補助金額:対象経費の20%)※上限あり ①市内店舗で購入:4万円 ②市外店舗で購入:3万円 ・申請受付等業務委託料:2,972,000円 ・郵便料:83,000円 ・振込手数料:83,000円	R7.5	R7.8
3	⑨推奨事業メニュー 例よりも更に効果が あると判断する地方 単独事業	市立小中学校光熱費高騰対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により、電気料金が増加している状況の中、引き続き学校施設の適切な維持管理を行い、児童・生徒が安心して過ごせる教育環境を確保する。 ②③ (小学校)R7電気料金見込52,603,510円-R3電気料金実績26,642,942円=25,960,568円(中学校)R7電気料金見込30,953,822円-R3電気料金実績15,103,171円=15,850,651円④市立小中学校	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育で世帯支援	学校給食費負担軽減事業	①昨今の物価高におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者への支援として、給食用食材の物価高騰に対し、保護者にその負担を転嫁することなく、安定的に学校給食を提供するため、食材費の高騰分を負担する。なお、教職員分は臨時交付金対象外経費とする。 ②③ 【賄材料費】 ・食材高騰分 【小学校費分(小学校10校・中学校1校】@30.00円×(4,664人×184回+199人×160回)=26,700,480円 【中学校費分(中学校5校)】@30.00円×2,393人×160回=11,486,400円 (内対象外経費【一般財源】:(教職員等分)3,652,080円) ④小・中学生の保護者	R7.4	R8.3
5		若者応援クーポン給付事業(準備経 費)	①物価高騰が長期化する中、学費や行動費等に影響を受けている高校生世代の方を対象に、デジタルクーポンを支給することで、高校生世代に学びや体験をあきらめることなく、ワクワクする明るい未来に向けた成長を応援することを目的とする。 ②若者応援クーポン給付事業を実施するための準備に要する経費 ③若者応援クーポン給付事業委託料(準備経費) 10,768,813円 ④市内高校生	R7.6	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	若者応援クーポン給付事業	①物価高騰が長期化する中、学費や行動費等に影響を受けている高校生世代の方を対象に、デジタルクーポンを支給することで、高校生世代に学びや体験をあきらめることなく、ワクワクする明るい未来に向けた成長を応援することを目的とする。 ②若者応援クーポン給付事業を実施するための経費 ③若者応援クーポン給付事業委託料 2,500人×15,000円=37,500,000円 ④市内高校生	R7.6	R8.3